

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池本敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池本敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日
売上高 (千円)	1,747,267	1,092,117	5,889,751
経常損失() (千円)	48,530	187,401	558,818
四半期(当期)純損失 () (千円)	47,334	189,559	588,531
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	47,364	189,182	573,865
純資産額 (千円)	781,182	60,874	250,056
総資産額 (千円)	3,513,618	1,824,351	2,024,416
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	4.34	17.37	53.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.1	3.3	12.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 第31期及び第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は10億92百万円（前年同期比37.5%減）、営業損失1億54百万円（前年同期は営業損失33百万円）、経常損失1億87百万円（前年同期は経常損失48百万円）、四半期純損失1億89百万円（前年同期は四半期純損失47百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔ホームAV事業〕

液晶テレビの出荷は全体として引き続き低迷しておりますが、価格が下げ止まり傾向にあることから、やや持ち直しの動きが見られました。

一方、モバイル関連では、スマートフォンやタブレット端末の出荷が引き続き好調なことから、ワンセグ視聴アプリケーションの出荷は高水準で推移いたしました。しかしながら、単価の下落により金額ベースでは減収となりました。

また、年内に予定しておりましたスマートフォンやタブレット端末でフルセグ放送を視聴するワイヤレスチューナーの出荷が、年明け以降に延期となったことも影響しました。

これらの結果、売上高は4億9百万円（前年同期比58.3%減）、セグメント損失（営業損失）は85百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャーのOEM販売は、新OS対応のマルチメディア視聴ソフトを搭載した機種の出荷が始まり健闘したものの、全体としてパソコンの需要が低価格のタブレット端末やスマートフォンへ流れているため、前年同期の水準には及びませんでした。

この結果、売上高は5億38百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

〔AVソフトウェア事業〕

デジタル（ビデオ）カメラの出荷が低迷しているうえ、一部顧客でライセンス使用の認識方法が変更になったため、これらに同梱される映像編集ソフトウェアのロイヤルティ収入が減少いたしました。

この結果、売上高は40百万円（前年同期比55.3%減）、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同期はセグメント利益47百万円）となりました。

〔その他〕

光触媒塗料関連の売上高は1億3百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

（注）各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用1億43百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、18億24百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2億24百万円、受取手形及び売掛金が1億11百万円それぞれ減少し、現金及び預金が1億7百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、17億63百万円となりました。これは主に、賞与引当金が28百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、60百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が1億89百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、93百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ホームAV事業の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。

これは主に、地上デジタル放送への切り替え後の急速な需要縮小により、液晶テレビの生産、受注及び販売が大幅に減少していることなどによるものです。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,034,100	11,034,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,034,100	11,034,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		11,034,100		1,101,290		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,913,900	109,139	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	11,034,100		
総株主の議決権		109,139	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	1.08
計		118,700		118,700	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 日野利泰及び公認会計士 重谷芳人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,007	269,032
受取手形及び売掛金	705,365	593,442
商品及び製品	466,373	241,722
仕掛品	4,777	17,532
原材料及び貯蔵品	74,610	66,563
その他	58,546	57,206
貸倒引当金	12,078	3,683
流動資産合計	1,459,602	1,241,816
固定資産		
有形固定資産	123,697	117,852
無形固定資産		
ソフトウェア	16,499	17,967
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	17,316	18,784
投資その他の資産		
投資有価証券	92,116	86,048
営業保証金	234,868	262,808
保険積立金	4,150	4,180
敷金	85,468	85,468
その他	7,196	15,493
貸倒引当金	-	8,100
投資その他の資産合計	423,800	445,897
固定資産合計	564,814	582,535
資産合計	2,024,416	1,824,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,177	508,000
短期借入金	136,230	135,810
役員短期借入金	155,200	173,160
1年内返済予定の長期借入金	159,659	149,715
未払金	59,918	49,130
未払費用	313,685	331,876
未払法人税等	10,473	4,365
賞与引当金	58,187	29,979
その他	14,673	50,901
流動負債合計	1,417,206	1,432,940
固定負債		
長期借入金	313,768	287,100
資産除去債務	30,194	30,274
繰延税金負債	12,190	12,162
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	357,153	330,537
負債合計	1,774,359	1,763,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,290	1,101,290
利益剰余金	699,167	888,726
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	277,085	87,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,028	26,651
その他の包括利益累計額合計	27,028	26,651
純資産合計	250,056	60,874
負債純資産合計	2,024,416	1,824,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,747,267	1,092,117
売上原価	1,397,404	907,833
売上総利益	349,862	184,283
販売費及び一般管理費	382,863	338,837
営業損失()	33,000	154,553
営業外収益		
雑収入	-	12
営業外収益合計	-	12
営業外費用		
支払利息	2,023	4,575
為替差損	9,276	24,042
支払手数料	3,733	3,734
その他	496	507
営業外費用合計	15,529	32,859
経常損失()	48,530	187,401
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,280	-
特別利益合計	1,280	-
税金等調整前四半期純損失()	47,249	187,401
法人税、住民税及び事業税	1,938	2,250
法人税等調整額	1,852	92
法人税等合計	85	2,157
少数株主損益調整前四半期純損失()	47,334	189,559
四半期純損失()	47,334	189,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	47,334	189,559
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	376
その他の包括利益合計	29	376
四半期包括利益	47,364	189,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,364	189,182
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	10,367千円	14,674千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	20,381千円	9,313千円
のれんの償却額	509千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウ エア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	982,335	561,494	91,606	1,635,436	111,830	1,747,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	982,335	561,494	91,606	1,635,436	111,830	1,747,267
セグメント利益	12,942	96,387	47,818	157,148	12,157	144,990

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,148
「その他」の区分の利益	12,157
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	177,991
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	33,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウ エア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	409,246	538,806	40,960	989,014	103,103	1,092,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	409,246	538,806	40,960	989,014	103,103	1,092,117
セグメント利益	85,237	82,448	771	3,560	7,842	11,403

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,560
「その他」の区分の利益	7,842
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	143,150
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	154,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()(円)	4.34	17.37
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	47,334	189,559
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	47,334	189,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,915	10,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

日野公認会計士事務所

公認会計士 日野 利泰 印

重谷公認会計士事務所

公認会計士 重谷 芳人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。